

決議文

我が国経済は、全体として明るさを見せてはいるが、原油価格の高騰や米中経済の動向など懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にある。

然るに、我が国経済を支える中小企業においては、一部に厳しさが残っているなど、まだまだ明るさを実感出来ない状況にある。この現況を脱し、創業・新事業に積極的にチャレンジできるよう強力に支援することが、経済活性化に向けての最重要課題である。

日本経済が本格的に再生していくためにも、地域循環型経済を広げ、より効果的な中小企業振興のための支援対策の実施を要請する。

- 一、三位一体改革による中小企業関係補助事業の見直しに対し、偏りのない中小企業・小規模企業対策予算の十分かつ安定的な確保の実現を図ること
- 一、抜本的なまちづくり三法の見直しにより、周辺の市及び町を視野に入れ、広域的かつ総合的なまちづくりの実現ならびに地域文化を活かした地域コミュニティの再生を図ること
- 一、少子高齢化が急速に進み、人口減少が予想される中で、中心市街地における都市機能集積を活用し、賑わいと活力回復の一体化推進を目標としたコンパクトなまちづくりの推進や安全・安心で潤いのある地域経済社会の構築を図ること
- 一、産学官の智恵を結集し、中小企業の活力強化と再生支援の充実を図るため、地方の時代に即した自主・独創性のある中小企業政策を構築すること
- 一、中小企業と地域経済の健全な発展のため、政府系中小企業三金融機関の本来的な機能と役割を活かせるよう一層の強化を図ること
- 一、中小企業の経営活動を活発化させるため、新たな事業承継税制の確立など中小企業関係税制の是正および優遇措置の拡充を図ること
- 一、静岡県経済の活性化のため、静岡空港の開港及び第一東名自動車道や中部横断自動車道などの幹線道路を早期に実現すること
- 一、中小企業の地震・豪雨等防災対策については、一層の支援措置を講じること
- 一、市町村合併に伴う商工会議所同士及び商工会同士の合併に際しては、環境整備等格段の配慮を願いたい
- 一、商工四団体の連携と基盤強化に対する一層の支援を図ること

右、商工四団体総決起大会の名において決議する。

平成十七年九月七日

社団法人静岡県商工会議所連合会	会長	松浦 康男
静岡県商工会連合会	会長	小倉 忠一
静岡県商店街振興組合連合会	理事長	御園井宏昌
静岡県中小企業団体中央会	会長	井上 光一